

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】オールジャパン農産物プロモーション事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 輸出戦略係 電話番号：058-272-1111(内4064)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,220 千円 (前年度予算額：0 千円)

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,220	0	0	0	0	0	0	0	7,220
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・政府は農林水産物・食品の輸出額を2030年に5兆円まで伸ばす目標を設定し、ジャパンプランドの構築に向けたオールジャパンでのプロモーションに取り組んでいる。一方で、県内事業者からは、国がジャパンプランドのPRに取り組むことで、「飛騨牛」などの地域ブランドが埋没することを懸念する声がある。このため、オールジャパンで実施する農産物フェアや招へい事業に参加し、岐阜県製品の存在感を示す。
- ・現地の小売店からは、売場を継続的に確保するために、商品の安定した供給を求められているが、柿等の季節性が強い品目は、一つの産地で出荷できる時期が限定的であり、長期間にわたり出荷を継続するためには、他産地と連携する必要がある。このため、国や他都道府県と連携したプロモーションを実施する。

(2) 事業内容

- ①国と連携した大規模プロモーションへの参加 × 1回 [想定国：台湾]
- ②国と連携したジャーナリスト等招聘の実施 × 1回
- ③国や他県と連携した農産物フェアへの参加 × 1回 [想定国：アメリカ]

(3) 県負担・補助率の考え方

全国知事会輸出プロジェクトチームでも国や他都道府県との広域連携は課題に挙がっている。プロジェクトチームのリーダー県として、率先して国や都道府県との連携に取り組む必要があり、県として実施する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,220	大規模プロモーション参加事業費 3,055千円×1回 ジャーナリスト等招聘事業費 1,279千円×1回 農産物フェア参加事業費 2,886千円 ×1回
合計	7,220	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（H5.3策定）
3（1）⑤ 「ぎふブランド」づくり（情報発信・販路拡大）
- ・新たな「ぎふ農業・農村基本計画」（R3.3策定）
（3）ぎふ農林水産物のブランド展開 ①輸出拡大の強化

(2) 国・他県の状況

国において、農林水産物の輸出を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指し、国別・品目別輸出戦略を策定するなど、農林水産物の輸出拡大に取り組んでいる。

(3) 後年度の財政負担

ぎふ農業・農村基本計画の目標年（令和7年度）まで

(4) 事業主体及びその妥当性

県産農産物の海外販路の開拓・拡大には県のリーダーシップが不可欠であり、県が実施主体となることは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

国や他都道府県と連携しジャパンプランドの認知向上に寄与するとともに、ジャパンプランドの中でも「飛騨牛」をはじめとした岐阜県の地域ブランドの存在感を示すことで、県産農畜水産物の輸出額を増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①農畜水産物の輸出量	15.5億円	23.4億円	24.0億円	27.0億円	30.0億円	78%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価)	<p>・ 国内市場の縮小が見込まれる中、県産農産物の輸出促進及びブランド力向上のため、実施する必要性は高い。 ・ 日欧EPA、日米貿易協定などの発効や、輸出プラットフォームの設立など国の支援体制整備が進み、農産物の輸出拡大に追い風となっている。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	

【〇〇課】